

【タイ洪水関連】

- ◆ 当初の想定よりタイ洪水の支払いが遅れている理由は。また、完了の見通しは。
→ お客様と支払いのお話しをしながら進めているが、実態としてはお客様の早期支払いニーズがそれほど高くなかった。支払いは今年度中にほぼ完了し、今期末の見込みの残高は76億円*である。
※ 電話会議中の説明では90億円としたが、76億円の誤り。
- ◆ タイ洪水による異常危険準備金の戻り益が発生する時期の見込みは。
→ 時期を明示することは難しいが、第1四半期には発生しない見込みである。

【保険引受関連】

- ◆ 自動車保険の等級制度改定に伴う2.5%の保険料増加により、どの程度コンバインドレシオが改善するのか。
→ 経営計画対象期間全体で等級制度改定の効果として2%程度の収支改善を見込んでいる。
- ◆ 2011年度の火災保険の出再率が高くなっている理由ならびに次年度の出再率の見込みは。また、元受契約への転嫁の見通しは。
→ 2011年度の火災保険の出再率が高まった背景は、家計地震の再保険スキーム変更により民間保険会社の負担が減り、出再率が高くなったもの。また、2012年度については特に日本興亜の火災保険において出再保険料の増加を見込んでおり、これを主因に火災保険での正味収入保険料が対前年度でマイナスとなっている。元受契約への転嫁については、現在の契約条件・保険成績に応じて個別に見直していく。

【異常危険準備金】

- ◆ 日本興亜における異常危険準備金繰入率の変更による収益への影響は。また、日本興亜のみ繰入率を変更した背景は。
→ 影響額としては23億円と見込んでいる。日本興亜は、積立率が損保ジャパンと比較して高いものの、海外支店方式であるため、タイ洪水による取り崩しの割合が大きく、日本興亜のみ繰入率を若干引き上げることとした。
- ◆ 火災の異常危険準備金の取崩額（グロスベース）は。
→ 損保ジャパンは570億円、日本興亜は387億円である。

【資産運用】

- ◆ 資産運用売却益の見込みについて、前提となる政策株式等のリスク資産の売却規模は決まっているのか。
→ 政策株式については2010年度～2012年度の3年間で3,000億円の売却を行うこととしていた。2012年度では残り1,271億円の売却を実施したうえ、さらなる売却も検討していく予定。

【資本政策】

- ◆ 2012年3月末でのサープラス（実質自己資本-リスク総量）は。
→ サープラス全体の金額としては約4,000億円となっている（今年度より基準を税引後ベースに変更）。

【合併関連費用（システム関連・本社移転等）】

- ◆ 2012年度～2014年度における損保ジャパン・日本興亜のシステムコストの見込みは。
→ 2012年度で損保ジャパンは169億円、日本興亜は74億円を見込んでいる。現在全体を精査しており、コスト・スケジュールを含めて秋口に発表する。

- ◆ 今年度において、合併に関するシステムコストが発生する時期の見込みは。
→ 少なくとも第1四半期には発生しない見込みである。
- ◆ 連結経常利益 640 億円と当期純利益 240 億円との差額要因は。
→ 価格変動準備金の積み増しとして、損保ジャパン 52 億円・日本興亜 27 億円を見込んでいる。その他の特別損失の主なものとして、共同本社化に伴う移転費用として損保ジャパンで 50 億円・日本興亜で 25 億円を見込んでいる。
- ◆ システムコスト・共同本社化移転費用以外に、グループ内再編に関するコストとしてまだ織り込まれていない要因は。
→ 追加コストとしては、社名変更などのコストなどが挙げられるが、秋口までに精査する。

以上